様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月 １２ 日現在

機関番号：３４３１１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2023
課題番号：１８Ｋ０３１５９

研究課題名（和文）多文化・多言語環境で育つ子どもの発達障害の査定と支援

研究課題名（英文）Assessment and Support of Developmental Disabilities in Children Growing Up in a Multicultural, Multilingual Environment

研究代表者
塘　利枝子（TOMO, Rieko）

同志社女子大学・現代社会学部・教授

研究者番号：００３００３３５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,000,000円

研究成果の概要（和文）：　多文化・多言語環境にいる子どもは、年齢相当の言語発達が見られない場合、言語を獲得する環境が理由なのか、発達障害等の要因が関与しているかを見極めるのが困難である。そこで多文化・多言語環境にいる５～６歳児の幼児を対象とした認知発達と日本語の獲得についての検査を開発・実施した。
　その結果、保育者から発達障害が疑われている幼児では、生活年齢に対して心の理論課題の通過も遅れ気味であり、乳児期から日本語による保育環境を受けているにもかかわらず、日本語文法と日本語語彙力が低かった。したがって発達に障害があるゆえに、日本語の獲得も遅れており、それがさらなる発達の遅れをもたらしている可能性が指摘された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
多文化・多言語環境にいる幼児は、年齢相当の言語発達が見られない場合、環境要因なのか、発達障害等の要因によるものか見極めが困難である。乳幼児期は言語獲得において重要な年齢であるがゆえに、家庭内言語とは異なる言語を修得しなければならない幼児にとって、認知発達の遅れはさらなる言語発達の遅れにつながる。本研究では４～６歳児の多文化・多言語環境にいる幼児の認知・言語発達検査を開発したうえで、環境要因の情報を踏まえた検査を実施し、幼児の認知発達にも目を向けた保育支援の必要性を指摘した。

研究成果の概要（英文）：　When children in multicultural and multilingual environments do not show age-equivalent language development, it is difficult to determine whether the reason is the environment in which they acquire language or whether factors such as developmental disorders are involved. Therefore, we studied some cognitive developmental tests and Japanese language acquisition tests in 5- to 6-year-old toddlers in a multicultural and multilingual environment.
　The results showed that infants suspected of having developmental disabilities by their caregivers were behind in passing theory of mind tasks in relation to their life age, and had low Japanese grammar and vocabulary, despite having been exposed to a Japanese-language care environment from infancy. Thus, it was pointed out that the developmental disabilities may have delayed the acquisition of Japanese, which in turn may have caused further developmental delays.

研究分野：発達心理学

キーワード：外国につながる幼児　発達障害　多文化・多言語　言語発達　年少者日本語教育

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

１．研究開始当初の背景

日本において多文化・多言語環境で育つ子どもは増加傾向にあり(出入国在留管理庁,2023)、これらの状況に対応するために 2008 年に改定となった保育所保育指針には、「外国人など、自分とは異なる文化を持った人に親しみを持つ」「子どもの国籍や文化の違いを認め、互いに尊重する心を育てるよう配慮すること」との文言が入り、この改定から保育所保育指針は告示となり規範性が強化された。その後、2017 年に改定（2018 年 4 月実施）された保育所保育指針には「外国籍家庭など、特別な配慮を必要とする家庭の場合には、状況等に応じて個別の支援を行うよう努めること」との文言が入り、外国につながる子どもだけではなく、子どもの家庭にまで配慮を求めるようになった。同じ年に改訂された幼稚園教育要領（2018 年 4 月実施）には、「海外から帰国した幼児や生活に必要な日本語の習得に困難のある幼児の幼稚園生活への配慮」という文言が初めて入った。

その一方で、特に乳幼児期の外国につながる子どもの実際の受け入れ体制は進んでいるとは言えない。また多文化・多言語環境で育つ子どもの発達や障害についての研究も進んではいなかった。幼児期に多文化・多言語環境で育つことによって言語修得がうまくいかない場合、子どもによっては母語も第二言語も獲得できないダブル・リミテッドバイリンガルになったり、教科学習が学年相当水準に達しなかったりする子どもが増加することも予測される。しかしその原因が文化間・言語間移動や多言語学習の失敗に起因するのか、それとももともと認知発達に弱さを抱えており、発達障害ゆえに言語・教科学習に遅れが見られるのかが判別しにくい。特に幼児期の段階ではさらに見分けにくいという状況がある。多文化・多言語環境で育つ発達障害児に対する研究蓄積がないだけに、その発見は困難である。

２．研究の目的

本研究では、多文化・多言語環境で育つ子どものなかでも特に幼児期・児童期初期に焦点をあてて、第二言語である日本語修得が遅れている場合の認知発達と言語発達の関係性を分析することで、幼児期早期から支援につなげることを目的とした。第１に、多文化・多言語環境で育つ子どもの発達と発達障害児の状況把握について、日本語を母語として育つ子どもと比較をしながら、学習・生活・対人関係上の問題点を把握した。第２に、小学校と就学前保育施設における教師と保育者の困りごとの相談内容についての分析を行った。第３に、多文化・多言語環境で育つ幼児を対象にした認知発達と日本語修得状況の検査の開発を行った。

３．研究の方法

(1)2018 年度

多文化・多言語環境で育つ子どもの発達と発達障害児の状況を把握するために、関西・関東・東海地方における保育・教育現場及び教育委員会でのフィールドワークを行った。また関西地方の保育所及び認定こども園において、外国につながりのある幼児を保育している保育者の困りごと相談を行い、困りごとを質的に分析するとともに、関西地方の私立保育所において、脳機能に障害をもつ女児への相談と支援を行い、社会性と言語発達との関係について分析した。

(2)2019 年度

研究代表者がドイツで１年間在外研究を行ったため、ドイツでの多文化・多言語環境で育つ子どもの状況について調査を行うとともに、イギリス・ロンドンのナーサリースクールにおいて多文化・多言語環境にいる幼児のフィールドワークを研究分担者と共に行った。また研究分担者は東海地方の保育所においてのフィールドワーク調査も行った。

(3)2020 年度

新型コロナウイルス感染拡大のため、小学校や就学前施設への訪問がまったくできなくなったため、オンラインを活用した保育者の困りごと相談を行い、その内容を質的に分析した。

(4)2021 年度

新型コロナウイルス感染が引き続いたため、オンラインを活用した保育者の困りごと相談を行ってデータを収集した。また幼児期と児童期の子どもをもつ在日ブラジル人の親に対して、親自身の日本語使用状況と子どもの日本語使用困難度、親の子どもに対する心配ごとに対する質問紙調査をグーグルアンケートによって行った。

(5)2022 年度

関西地方の小学校において日本語指導の取り出し授業を観察するとともに、東海地方の保育所において、認知発達と日本語修得状況検査のプリテストを４、５歳児に行った。

(6)2023 年度

前年度にプリテストとして実施した認知発達と日本語修得状況の検査を改良したうえで、東海地方の保育所において５、６歳児に検査を行った。また発達に遅れのある多文化・多言語環境にいる乳幼児を保育する保育者に対して支援方法を個別に伝えるとともに、研修会を開催した。

４．研究の成果

(1)2018 年度

①研究代表者である塘は、関西・東海地方の就学前保育機関において、日本語を母語としない乳幼児や保護者を受け入れる際に「困っていること」、「受け入れの経緯」「今後の対応」等についての非構造化面接を行い、多文化・多言語環境で育つ子どもの発達に関与する要因を分析した。研究分担者である権藤は、東海地方の保育所にて、日系ブラジル人の子どもの言語状況についてフィールドワークを行った。多くの日系ブラジル人の児童・生徒を受け入れている地域の子どもの学習状況について授業の観察を行ったり、教員の話を聞いたりしてデータを収集した(Gondo,2018)。研究分担者である松井は、東京 A 市の多文化多言語状況にある B 幼稚園で、外国にルーツをもつ子どもの言語調査を行った。これらの調査の結果から、小学校中学年頃まで母語で継続的に教育を受けていた子どもの場合には、発達に課題が多少ある場合でも、日本語指導教室で対応している傾向が明らかになった。その一方で、乳幼児期から日本の保育施設で保育を受けていたとしても、家庭で親の母語が主流言語になっており、保育施設で日本語修得に伸びが見られない子どもの場合には、特別支援学級に配当される場合も多かった。調査研究の成果の一部は日本発達心理学会ラウンドテーブルにて発表された（塘・権藤・松井,2019)。

②東海地方の集住地域に設置された教育委員会において聞き取り調査を行った。日本語教育の指導にあたる教員の配当の仕方や日本語教育の方法は地域によって様々であったが、どの地域でも第二言語である日本語修得の伸びと認知発達との関係に関する調査は行われていなかった。また就学前の日本語指導については、義務教育段階ではないことや私立の保育施設が多いこともあり、教育委員会では実態把握をしていなかった。但し、集住地域では就学に向けての説明会を親の母語で行っていたり、同じ母語をもつ保護者同士のピアグループを構成する機会を設けたりするなど、外国につながる保護者を支援する仕組みを構築していた。多文化・多言語環境で育つ子どもの保護者を支える重要性が示唆された。

③関西地方の認定こども園において、保育者の困りごと相談を行った。困りごとの内容を質的に分析した結果、(a)幼児の日本語理解を見極める難しさ、(b)幼児の行動における文化性の許容の難しさ、(c)幼児の発達の遅れに対する見極めの難しさ、(d)保護者とのコミュニケーションの方法の難しさ、(e)保護者との養育観共有の難しさがあげられた。これらの研究成果は日本教育心理学会にて発表された（塘,2020)。

④関西地方の私立保育所にて、脳機能に障害をもつ４歳の女児への相談と支援を行い、その結果を日本心理学会にて発表した（塘,2021b)。特に生活習慣、運動、社会性、言語の発達に焦点を当てそれらの関連性を分析したが、外国につながる障害をもつ幼児期の社会性の発達は、言語の発達の表出とはあまり相関関係がない可能性が示唆された。

(2)2019 年度

①塘は１年間のドイツでの在外研究を活かして、欧州において複数言語を使用している子どもたちの言語実態と認知発達についてのフィールドワークを行った。特に小学校低学年の子どもたちにおいて、欧州で現地の言語を主として使用している就学前施設に通っていた子どもたちが、日本人学校や日本語補習校に進学すると日本語を通しての学習理解が難しいだけではなく、現地の就学前施設で使用していた言語の獲得も中途半端であるために、一見すると神経発達症群とみなされてしまう姿が見られた。このような状況の子どもたちの発達に対する教師の見極めと支援についての情報を収集するとともに、支援のあり方について現場教員と議論しながら検討した。またイギリス・ロンドンのナーサリースクールを訪問し、多文化・多言語環境で育つ子どもの発達支援についての情報を収集した。イギリスの法律を遵守しながら、絵本、行事、製作を通して多文化環境を用意し、さらに製作活動に必要な材料においても多様なものを準備していた。言語に関しては、英語を基本としながらも母語を育てる工夫や、欧州の中ではマイノリティ言語である日本語の漢字をも提示するなど、言語における多様性を視覚的に認識できるような工夫をしていた。

②権藤は、東海地方の在日ブラジル人集住地区にある企業内保育所においてフィールドワークを行い、ポルトガル語と日本語の二言語環境で育つ幼児 20 名の言語発達状況について検討した。保育所内の言語環境の観察や、保育者への聞き取り調査を行い、日常の言語入力の状況について把握したうえで、標準化された語彙理解・表出検査をポルトガル語と日本語の二言語で試行した。その結果を参考値として対象幼児の言語発達を把握する方法を検討した。

(3)2020 年度

新型コロナウイルス感染拡大のため、フィールドワークによる調査や検査がまったくできなくなった。そこで、オンラインをも活用しながら、保育者や園・所長との相談を行なった。そして就学前施設において日系ブラジル人幼児を多く受け入れる３～５歳児を担当する保育者の困りごとについて質的分析を行った。その結果、第１に、日本語を母語とする幼児とは言語理解の程度が異なるため、言葉の修得につながる読み聞かせ活動などの一斉保育が難しいという点や、当該年齢までに当然獲得しているはずの日本語が未習得であることへの保育者の戸惑いといった「幼児の日本語理解の見極めの難しさ」の困り感が検出された。第２に、発達の遅れの見極めは日本語を母語とする幼児に対しては言語理解や表出が一つの大きな目安になるが、日本語を母語としない幼児にはその目安がまったく使えないことに対する戸惑いといった「幼児の発達の遅れに対する見極めの難しさ」が検出された。これらの結果は、異文化間教育学会にて発表さ

れた（塘,2021a）。

(4)2021 年度

①近隣の就学前施設でのフィールドワークや、オンライン等による保育者への発達相談などを行いながら、日系ブラジル人や中国籍の幼児の保育における保育者の困りごとについてのデータを収集した。その結果、前年度注目した言語発達だけではなく、運動発達や認知発達についても課題が上がってきた。新型コロナウイルスの関係で他児との関わりが制限されたことによる遅れなのか、就学前施設や家庭との間で言語が異なりいずれの言語においても年齢相当の水準に達していない影響により認知発達が遅れているのかについて、見極めの困難性があがってきた。これらの結果は日本発達心理学会において発表された（塘,2021a）。また重度の脳機能障害を持つ幼児の言語及び社会性の発達についてもさらなる分析を行った（塘,2023b）。

②日系ブラジル人に焦点を当てながら、幼児期と児童期の言語発達との関係、親の日本語使用状況と子どもの日本語使用困難度との関係についてグーグルアンケートによる調査を行い、親の日本語使用困り感と子どもの日本語使用困難度との間に有意な正の相関があることを見い出した（塘・稲岡,2023）。また在日ブラジル人の親の日本語使用困り感が、子どもの過去・現在・未来に与える影響について、子どもに対する親の心配事と将来の高校進学期待との間の関係性について分析した（塘,2022a）。親が特に複雑な日本語を使う必要がある場面で困り感を持っているほど、子どもに高校進学を勧めなかったり、子どもの友人間のトラブルや成績について親の不安が大きくなっていたりした。子どもの成績を伝えるのに親の母語を使用したり、母語による発達相談をしたりするなど、親を支援することが必要であろう。そして親を支援することが子どもの教育や将来にもよい効果をもたらすことを指摘し、海外に在住する親にも伝えるために研究成果を一般向けに執筆しなおしたうえでネット上に掲載した（塘,2023e）。

③権藤は二言語による語彙発達評価を行い、発達障害の重要な見極めとなる二言語の表出についての調査を行った。これらの結果は、本科研費に関わる他の研究者の研究成果と共に、日本発達心理学会のラウンドテーブル「多言語児童の教育ニーズと幼児期からの言語発達支援」にて紹介された（権藤・塘・松井,2022）。

(5)2022 年度

①数年にわたって蓄積された保育者への発達相談内容のデータを分析した結果、以下の２点が浮かび上がってきた。第１に、就学直前の５歳児への対応の難しさについてである。なかでも日本語修得への対応は、生活上の一般的な名詞句についての日本語は獲得できても、可視化しにくい方向性を表す語彙や、複雑な形容詞句については獲得の遅れが見られ、その遅れに保育者が気付きにくいことが指摘された。また食習慣や生活時間に関する文化的な違いについての課題もあがった。就学前施設内では柔軟に対応できても、小学校入学後に給食や集団生活への対応の難しさが予測される点が指摘された。第２に、就学前施設等への入園・所時に親が記載する項目の未整備があげられた。アレルギーや既往症についての項目は整備されているものの、認知発達や言語発達に関する項目がなく、日本語の修得状況が遅れている場合、日本語修得状況のみの遅れか、認知・言語発達そのものの遅れかの判断がしにくい。家庭での言語・生活状況をも踏まえた項目の設置の必要性が指摘された(塘,2023a)。以上の結果を踏まえ、言語のやりとりを促す就学前施設内での個別対応の方法について対応策を明記すると共に、保育者への研修をリモートで行った。

②東海地方の保育所において、認知発達と日本語修得状況の検査のプリテストを 17 人の４、５歳児に行った。自閉スペクトラム症と見なされていた幼児のなかには心の理論を通過している者がいたが、彼らの日本語の修得状況を分析すると、特に音韻獲得に問題があることが指摘され、これらの問題により発達障害だと誤って見なされている可能性も示唆された。これらの結果は日本こども学会学術集会にて発表された(塘,2023c)。

④発達に遅れのある多文化・多言語環境にいる子どもを保育する保育者に支援の方法について伝えるとともに、発達段階別のアセスメントと支援についての研修会を開催（塘,2023d）するための準備を行った。また児童期以降の海外在住の子どもに対しても、発達段階の特徴を示すとともに、発達に応じた支援の仕方について専門相談員に対する研修を行った(塘,2022b)。さらに教育現場の人も読む一般誌にも乳幼児期の言葉の支援の重要性と方法について掲載した（塘,2022c）。

(6)2023 年度

認知発達と日本語修得状況の検査を改良しながら、東海地方の就学前施設において、16 人の５、６歳児に検査を行った。その結果、第１に、就学前施設の保育者から定型発達と見なされている幼児の日本語修得と認知発達の状況との関係においては、年齢が高いほど心の理論課題を通過する傾向が見られ、家庭内言語の使用状況と日本語修得状況との相関関係が見られた。すなわち外国につながる子どもであっても家庭で日本語を使用している程度が高ければ、日本語の文法能力と日本語で事実を捉える力は高かった。第２に、保育者から発達障害が疑われている幼児の言語と認知発達の状況においては、生活年齢に対して心の理論課題の通過も遅れ気味であり、日本語による保育環境が長いにも関わらず、日本語文法と日本語語彙力が低かった。

乳幼児期は言語獲得において重要な年齢であるがゆえに、家庭とは異なる言語をも修得しなければならない幼児にとって、認知発達の遅れは言語発達の遅れにつながる。外国につながる幼児の就学前保育において、日本語修得の遅い子どもに対しては子どもの言語環境要因に注目される傾向があるが、認知発達の状態も見極めた支援を行う必要がある。もちろん家庭内で親の母

語を大事にしながら養育を受けることは、母語・アイデンティティの発達や親子関係構築のためにも重要である。しかし、乳幼児の第二言語修得をも確保するためには、就学前施設での日本語教育を充実させる必要がある。就学後とは異なる乳幼児の発達を踏まえた日本語教育が必要となるだろう。同時に多文化・多言語環境を養育する親への言語教育への支援も考えるべき課題として残されている。これらの結果の一部は、日本発達心理学会にて発表された（塘,2024)。

（7）当初の予定からの変更点と予測しなかった成果

本研究は多文化・多言語環境で育つ子どもの発達障害の支援プログラムまで構築する予定であったが、新型コロナウイルス感染の影響が思いのほか長期間に及んだため、教育・保育現場での検査を予定通りすることができなかった。但しオンラインでの困りごと相談のシステムができ、保育者にとって気軽に相談できるようになったことは当初予測しなかった成果であった。

文献

①Gondo, K. 2018 Assessment of Lexical Development in Preschool Children with Brazilian Roots and Attempts to Support Language Development based on Their Heritage Language, Child Research Net.

②権藤恵子・塘　利枝子・松井智子　2022　多言語児童の教育ニーズと幼児期からの言語発達支援　日本発達心理学会第 33 回大会

③出入国在留管理庁　2023　在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表 https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html (2024 年 4 月 29 日)

④塘 利枝子・権藤桂子・松井智子　2019 多文化・多言語環境と発達障害 日本発達心理学会第30回大会

⑤塘　利枝子　2020　外国につながる幼児に対する保育者の戸惑い：保育者からの相談内容の語りを通して　日本教育心理学会第62回総会

⑥塘　利枝子　2021a　外国につながる乳幼児の保育支援：子どもの各発達段階における保育者の相談内容から　異文化間教育学会第42回大会

⑦塘　利枝子　2021b　障害をもった「外国につながる」幼児への発達支援　日本心理学会第85回大会

⑧塘　利枝子　2022a　在日ブラジル人の子どもに対する現在の心配ごとと将来の期待　日本こども学会学術集会第18回大会

⑨塘　利枝子　2022b　親の海外赴任にともなう子どもの発達と異文化適応　外務省海外子女教育専門相談員連絡協議会定例会（第5回）

⑩塘　利枝子　2022c　「外国につながる」乳幼児への発達支援　『発達』ミネルヴァ書房　172号pp.82-87.

⑪塘　利枝子　2023a　外国につながる子どもに対する就学前支援：5歳児クラスの保育者の相談を分析して　日本発達心理学会第34回大会

⑫塘　利枝子　2023b　外国につながる発達障害児のアセスメントと支援　異文化間教育学会第44回大会

⑬塘　利枝子　2023c　外国につながる子どもの認知発達と日本語のアセスメントテストの関係　日本こども学会学術集会第19回大会

⑭塘　利枝子　2023d　外国にルーツを持つ子どもの発達段階別アセスメントと支援　島根大学医学部附属病院子どものこころ診療部研修会「子どもの困り感に寄り添う支援者研修会」

⑮塘　利枝子　2023e　外国につながる子どもの教育支援：親の日本語力は子どもの日本語力と将来にどう影響するか Child Research Net

⑯塘　利枝子・稲岡プレイアデス千春　2023　ブラジルにつながる子どもの日本語使用の状況と支援：幼児期と児童期に焦点をあてて　同志社女子大学現代社会フォーラム19,1-18.

⑰塘　利枝子　2024　外国につながる幼児に対する日本語と認知発達のアセスメント：アセスメントテストの妥当性と信頼性をめざして　日本発達心理学会第35回大会

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計5件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　3件）

１．著者名 塘　利枝子・稲岡プレイアデス千春	４．巻 19号
２．論文標題 ブラジルにつながる子どもの日本語使用の状況と支援：幼児期と児童期に焦点をあてて	５．発行年 2023年
３．雑誌名 現代社会フォーラム	６．最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 塘　利枝子	４．巻 43
２．論文標題 「外国につながる」乳幼児への発達支援	５．発行年 2022年
３．雑誌名 発達	６．最初と最後の頁 82-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 Gondo, K.	４．巻 -
２．論文標題 Assessment of Lexical Development in Preschool Children with Brazilian Roots and Attempts to Support Language Development based on Their Heritage Language	５．発行年 2021年
３．雑誌名 Child Research Net (web site)	６．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 塘　利枝子	４．巻 50
２．論文標題 文化・歴史の多声性を取り入れた国際交流における学び　：大学生の台湾研修を通して	５．発行年 2019年
３．雑誌名 異文化間教育	６．最初と最後の頁 52-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 塘　利枝子	４．巻 -
２．論文標題 外国につながる子どもの教育支援：親の日本語力は子どもの日本語力と将来にどう影響するか	５．発行年 2023年
３．雑誌名 Child Research Net (web site)	６．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計14件（うち招待講演　1件／うち国際学会　2件）

１．発表者名 塘　利枝子
２．発表標題 在日ブラジル人の子どもに対する現在の心配ごとと将来の期待
３．学会等名 日本こども学会学術集会第18回大会（東海学院大学）
４．発表年 2022年

１．発表者名 塘　利枝子
２．発表標題 外国につながる子どもに対する就学前支援：５歳児クラスの保育者の相談を分析して
３．学会等名 日本発達心理学会第34回大会（立命館大学）
４．発表年 2023年

１．発表者名 塘　利枝子
２．発表標題 在日ブラジル人の親子の言語コミュニケーションと発達
３．学会等名 日本発達心理学会第33回大会(オンライン)
４．発表年 2022年

１．発表者名 権藤桂子・塘利枝子・松井智子
２．発表標題 多言語児童の教育ニーズと幼児期からの言語発達支援
３．学会等名 日本発達心理学会第33回大会（オンライン）
４．発表年 2022年

１．発表者名 塘　利枝子
２．発表標題 外国につながる幼児に対する保育者の戸惑い―保育者からの相談内容の語りを通して―
３．学会等名 日本教育心理学会第62回総会（アクトシティ浜松）
４．発表年 2020年

１．発表者名 Gondo,K.
２．発表標題 Language development of nursery school children with Japanese
３．学会等名 PECERA2019, Taiwan（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 塘　利枝子
２．発表標題 日本語を母語としない乳幼児の発達に関与する要因：フィールドワークによる予備調査から
３．学会等名 異文化間教育学会第39回大会（新潟大学）
４．発表年 2018年

１．発表者名 塘　利枝子・権藤桂子・松井智子
２．発表標題 多文化・多言語環境と発達障害
３．学会等名 日本発達心理学会第30回大会（早稲田大学）
４．発表年 2019年

１．発表者名 塘　利枝子
２．発表標題 外国につながる乳幼児の保育支援：子どもの各発達段階における保育者の相談内容から
３．学会等名 異文化間教育学会第42回大会（オンライン）
４．発表年 2021年

１．発表者名 塘　利枝子
２．発表標題 障害をもった「外国につながる」幼児への発達支援
３．学会等名 日本心理学会第85回大会（オンライン）
４．発表年 2021年

１．発表者名 塘　利枝子
２．発表標題 外国につながる発達障害児のアセスメントと支援
３．学会等名 異文化間教育学会第44回大会（都立大学）
４．発表年 2023年

１．発表者名 塘　利枝子
２．発表標題 外国につながる子どもの認知発達と日本語のアセスメントテストの関係
３．学会等名 日本こども学会学術集会第19回大会（白百合女子大学）
４．発表年 2023年

１．発表者名 塘　利枝子
２．発表標題 外国につながる幼児に対する日本語と認知発達のアセスメント：アセスメントテストの妥当性と信頼性をめざして
３．学会等名 日本発達心理学会第35回大会（大阪国際交流センター）
４．発表年 2024年

１．発表者名 Matsui, T.
２．発表標題 Pragmatic Development: Interplay among Language, Epistemic Vigilance & Mindreading
３．学会等名 The 24rd Annual International Conference for the Japanese Society for Language Sciences（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2023年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	松井　智子 (Matsui Tomoko) (20296792)	中央大学・文学部・教授 (32641)	

６．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	権藤　桂子 (Gondo Keiko) (90299967)	共立女子大学・家政学部・教授 (32608)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関